景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

平成30年
7月～9月期

業況小幅改善へ
不動産業に再び好調感

～サービス業は水面下で改善～

特別調査
「中小企業経営者と『人生100年時代』」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「緩やかな改善の動き」 …… 1

卸売業「水面下ながら改善が続く」 …… 2

小売業「前期同様の厳しさ続く」 …… 3

サービス業「水面下でも改善に」 …… 4

建設業「前期並の良好感が続く」 …… 5

不動産業「再び好調感が強まる」 …… 6

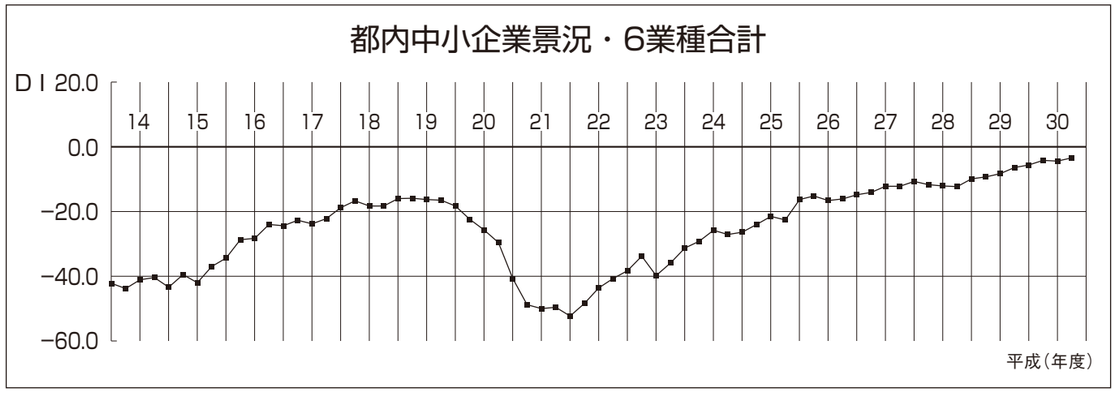
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都8月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況小幅改善へ 不動産業に再び好調感 ～サービス業は水面下で改善～（平成30年7月～9月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－3.4（前期は－4.4）と前期に比べ1.0ポイント回復した。業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善し、不動産業で再び好調感が強まった。

来期は、製造業で水面に近づき明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−3.6	−2.8	0.8	−0.8	2.0
卸売業	−5.5	−4.2	1.3	−2.7	1.5
小売業	−19.7	−19.6	0.1	−18.6	1.0
サービス業	−5.9	−3.7	2.2	−3.3	0.4
建設業	15.1	15.0	−0.1	14.8	−0.2
不動産業	8.0	11.3	3.3	8.7	−2.6
総合	−4.4	−3.4	1.0	−2.5	0.9

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4−6月期）と比較して北海道地区で上向き、四国も改善が見られた。中国地区では大きく悪化した。
業種別では、卸売業、サービス業、建設業において改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

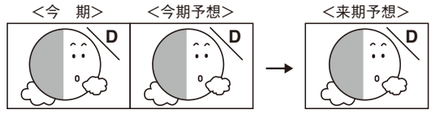
製造業：北海道、北陸　　サービス業：北海道、北陸、東海、四国
卸売業：関東、首都圏、四国　　建設業：東北、北陸、東海、近畿、中国、四国、北九州
小売業：北海道、南九州　　不動産業：四国

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−3.4	−2	2	−13	−6	−2	1	1	0	−10	−6	1	2
製造業	D	C	C	E	C	D	C	C	C	E	D	C	D
卸売業	D	D	D	E	E	D	C	E	E	E	D	D	D
小売業	D	E	D	F	F	E	E	D	D	F	E	D	C
サービス業	C	C	C	E	D	C	C	B	D	E	D	C	C
建設業	B	B	A	B	C	B	B	C	B	B	C	B	B
不動産業	A	A	B	B	A	A	B	A	A	B	A	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,768先



緩やかな改善の動き

今期

業況は前期より改善が見られるも大きな変化はなかった。売上額・受注残・収益は前期同様で推移した。

価格面では、販売価格は上向きで推移し、原材料価格はやや上昇幅が拡大した。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれた。

経営上の問題点では「売上の停滞・減少」（35%）、「同業者間の競争の激化」（28%）、「利幅の縮小」「人手不足」（いずれも17%）の順となっている。

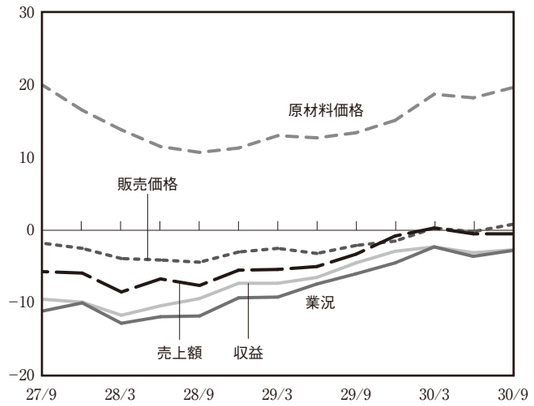
重点経営施策では「販路を広げる」（57%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（18%）の順であった。

来期見通し

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は落ち着きを見せると予想している。

（予想値）

製造業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業況	−11.8	−9.3	−9.2	−7.4	−6.0	−4.5	−2.3	−3.6	−2.8	
予想	−10.6	−9.7	−7.9	−7.4	−7.1	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8
売上額	−7.6	−5.5	−5.4	−5.0	−3.3	−0.8	0.3	−0.5	−0.5	
予想	−5.4	−4.6	−2.8	−2.5	−4.2	−1.5	1.9	3.0	0.9	0.8
収益	−9.4	−7.3	−7.3	−6.5	−4.5	−2.9	−2.3	−3.1	−2.7	
予想	−8.9	−7.4	−5.6	−5.0	−6.7	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0
販売価格	−4.4	−3.0	−2.5	−3.2	−2.1	−1.5	0.3	−0.2	0.8	
予想	−4.1	−4.0	−2.1	−1.7	−2.7	−1.7	−1.2	−0.4	0.3	1.1
原材料価格	10.7	11.3	13.0	12.7	13.4	15.1	18.7	18.2	19.6	
予想	9.3	9.4	9.9	11.6	10.4	11.6	13.5	16.4	16.0	16.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

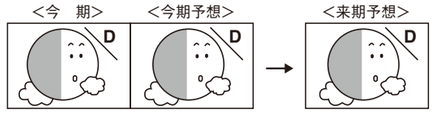
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−3.6	↗	−2.8	D	−1.7	−0.8
精密機械	13	→	13	B	14	14
化学工業	2	↗	12	B	0	15
電気機械	6	↗	11	B	18	14
輸送用機械	12	↘	5	C	18	9
プラスチック	2	↗	3	C	3	5
一般機械	−2	↗	3	C	0	3
建設用金属	12	↘	0	C	15	3
プレス・メッキ	4	↘	0	C	7	5
ゴム製品	−1	↗	0	C	−5	−1
食料品	−3	↗	−2	D	−3	3
金属製品	−4	↗	−3	D	0	1
木材・家具	−19	↗	−9	D	−19	−14
繊維・衣服	−14	↘	−18	E	−13	−16
紙・紙加工品	−18	↘	−20	E	−18	−15
印刷関連	−23	↗	−21	F	−22	−20
皮革関連	−35	↗	−27	F	−28	−22
1～4人	−22	↗	−21	F	−22	−21
5～9人	−4	↗	−1	D	−1	1
10～19人	6	→	6	C	12	10
20～49人	20	↗	21	A	19	23
50～99人	28	↗	31	A	31	36
100～300人	33	↘	27	A	38	29

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 930先



水面下ながら改善が続く

今期

業況は水面下ながらやや改善した。売上額は前期同様の水準で推移したが、収益はわずかに減少を強めた。

価格面では、販売価格が上昇傾向を強めた。一方、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

資金繰りは幾分厳しさが和らいだ。在庫は過剰感が前期並に続いた。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」(39%)が最も高く、次いで「同業者間の競争の激化」(38%)、「利幅の縮小」(19%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」(65%)、「経費を節減する」(42%)、「情報力を強化する」(22%)の順となった。

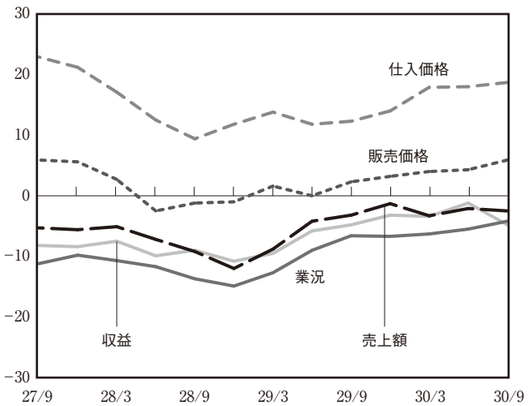
来期見通し

来期の業況はやや改善すると予想している。売上額は好転し、収益は水面下ながら持ち直すとみている。

価格面では、販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

(予想値)

卸売業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業況	−13.7	−14.9	−12.7	−9.0	−6.6	−6.7	−6.3	−5.5	−4.2	
予想	−10.7	−10.1	−11.5	−8.2	−7.9	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7
売上額	−9.2	−12.0	−8.8	−4.2	−3.2	−1.3	−3.3	−2.1	−2.5	
予想	−6.0	−4.2	−5.4	−1.2	−2.0	1.3	2.8	3.8	0.2	0.6
収益	−9.0	−10.8	−9.5	−5.8	−4.8	−3.2	−3.4	−1.2	−4.8	
予想	−8.5	−6.0	−6.4	−4.1	−5.0	−2.2	0.8	2.5	−1.4	−0.5
販売価格	−1.2	−1.0	1.6	0.0	2.3	3.2	4.0	4.3	5.9	
予想	−2.6	−0.7	−0.3	0.0	−1.6	2.9	3.3	4.2	4.9	5.5
仕入価格	9.4	11.8	13.8	11.8	12.3	14.0	17.9	18.0	18.7	
予想	9.8	6.7	10.9	10.1	9.6	11.5	12.3	15.0	15.4	16.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

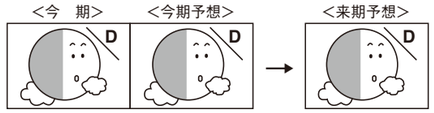
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況			今期予想	来期予想
業種合計	−5.5	↗	−4.2	D	−2.4	−2.7
鉱物・金属材料	12	↗	15	B	17	6
機械器具	9	↗	11	B	13	12
化学製品	−1	↗	7	C	3	2
食料品・飲食料品	−2	↘	−3	D	−4	0
建築材料	−11	↗	−8	D	−4	−3
繊維・衣服	−21	↘	−25	F	−16	−21
家具・建具	−6	↘	−25	F	−7	−26
大メーカー	9	↗	26	A	17	26
中小メーカー	1	↗	2	C	2	1
問屋・商社	−10	↗	−6	D	−4	−7
小売業者	−14	↘	−20	E	−11	−14
1～4人	−20	↘	−22	F	−18	−22
5～9人	−9	↗	−6	D	−6	3
10～19人	5	↗	7	C	11	6
20～49人	22	↗	28	A	28	22
50～100人	10	↗	19	B	12	16

（小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,774先



前期同様の厳しさ続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並みの上昇が続いた。

資金繰りは前期並の苦しさで、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」(40%)、第2位は同率で「同業者間の競争の激化」「大型店との競争の激化」(28%)であった。

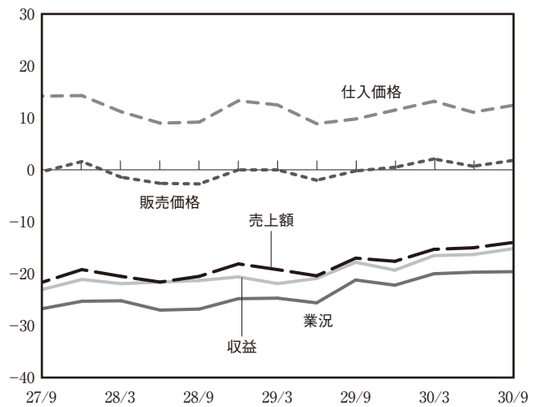
重点経営施策は変わらず上位に「経費を節減する」(38%)、「品揃えを改善する」(33%)、「宣伝・広告を強化する」(22%)、「売れ筋商品を取り扱う」(21%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想している。

(予想値)

小売業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業況	−26.8	−24.8	−24.7	−25.6	−21.2	−22.2	−20.0	−19.7	−19.6	
予想	−26.5	−25.3	−24.1	−22.7	−24.5	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6
売上額	−20.5	−18.1	−19.2	−20.4	−17.0	−17.6	−15.3	−15.0	−14.0	
予想	−19.8	−18.0	−15.9	−15.8	−18.4	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5
収益	−21.3	−20.6	−21.9	−20.9	−17.8	−19.2	−16.5	−16.3	−15.2	
予想	−20.3	−18.8	−17.8	−18.3	−18.8	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1
販売価格	−2.7	0.0	0.0	−2.0	−0.2	0.5	2.1	0.7	1.8	
予想	−3.0	−2.5	−0.4	−2.4	−1.7	1.0	0.3	0.5	1.6	1.7
仕入価格	9.2	13.3	12.5	8.9	9.8	11.5	13.2	11.1	12.4	
予想	7.5	7.2	10.1	8.1	7.4	9.3	9.8	9.9	10.2	10.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

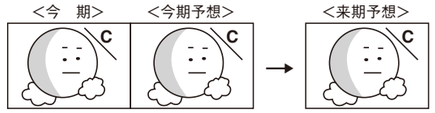
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況			今期予想	来期予想
業種合計	−19.7	↗	−19.6	D	−18.9	−18.6
ガソリンスタンド・燃料	−5	↗	−4	C	−7	−6
家電・家庭用機械	−15	↗	−8	C	−14	−10
木材・建築材料	−42	↗	−11	D	−24	−9
医薬品・化粧品	−13	↘	−15	D	−14	−15
自転車・自動車	−20	↗	−16	D	−21	−20
スポーツ用品・玩具	0	↘	−16	D	−8	−23
飲食店	−17	→	−17	D	−16	−14
飲食料品	−19	↘	−22	E	−18	−20
カメラ時計・眼鏡	−35	↗	−23	E	−33	−21
書籍・文房具	−25	↘	−27	E	−25	−25
繊維・衣服・身の回り品	−28	↗	−27	E	−25	−22
家具・建具・じゅう器	−23	↘	−29	E	−30	−32
駅周辺	−15	↘	−17	D	−13	−15
住宅地隣接	−25	↗	−22	E	−24	−22
団地内	−17	↘	−25	E	−19	−25
その他	−18	→	−18	D	−19	−15
1～4人	−26	→	−26	E	−25	−26
5～9人	−7	→	−7	C	−6	−5
10～19人	−1	↗	0	B	8	7
20～50人	8	→	8	B	4	16

（小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,461先



水面下でも改善に

今期

業況は前期同様に水面下ながら改善した。売上は減少幅が縮小し、収益の減少も縮小傾向で推移した。

価格面では、料金価格はわずかに上昇に転じ、材料価格は前期同様の上昇が続いている。資金繰りは前期並の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、上位の順位に変動はなく、第1位は「同業者間の競争の激化」(39%)、次いで「売上の停滞・減少」(30%)、「人手不足」(25%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位に「販路を広げる」(40%)、次いで「経費を節減する」(38%)、「人材を確保する」(24%)となっている。

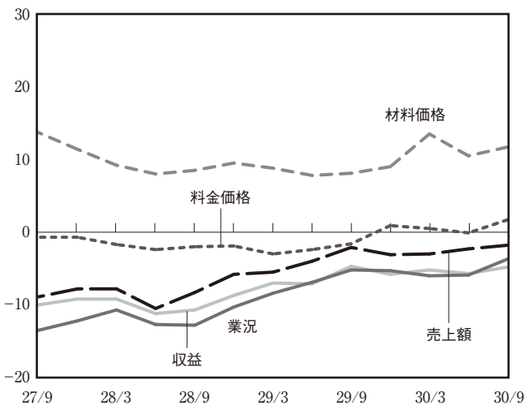
来期見通し

来期の業況は今期同様の景況感で推移すると予想している。売上額は増減なくとの予想だが、収益は減少幅が縮小すると予想している。

価格面では、料金価格は今期並の上昇推移を予想し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

(予想値)

サービス業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業　況	−12.8	−10.3	−8.4	−6.9	−5.2	−5.3	−6.0	−5.9	−3.7	
予　想	−10.5	−9.9	−6.5	−6.6	−6.0	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3
売上額	−8.3	−5.8	−5.5	−4.0	−2.1	−3.1	−3.0	−2.3	−1.8	
予　想	−6.7	−4.7	−3.3	−2.7	−2.7	−1.8	−0.1	0.4	−0.2	−0.5
収　益	−10.7	−8.7	−7.0	−7.1	−4.7	−5.8	−5.2	−5.7	−4.8	
予　想	−8.0	−7.5	−4.4	−4.1	−5.8	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2
料金価格	−2.0	−1.9	−3.0	−2.4	−1.6	0.9	0.5	−0.1	1.7	
予　想	−2.1	−1.5	−1.1	−2.9	−2.3	−1.6	0.1	−0.3	−0.2	1.7
材料価格	8.5	9.5	8.8	7.8	8.1	9.0	13.5	10.5	11.7	
予　想	7.5	7.8	8.0	7.1	8.6	7.7	9.1	10.3	9.7	10.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

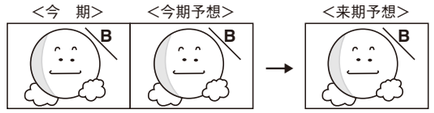
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.9	↗	−3.7	C	−4.9	−3.3
情報サービス・調査・広告	3	↗	4	C	3	7
自動車整備・駐車場	−8	↗	0	C	−8	−5
娯楽	−6	↘	−15	D	0	−12
洗濯・理容・美容	−20	↘	−21	E	−20	−20
1～4人	−21	↗	−20	E	−20	−20
5～9人	−5	↗	3	C	−1	2
10～19人	10	↗	11	B	7	13
20～49人	15	↗	18	A	14	21
50～100人	17	↘	14	B	16	13

（小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,106先



前期並の良好感が続く

今期

業況は良好感が続き、売上額・受注残・施工高はいずれも前期同様の増加が続いた。収益は、やや増加傾向を強めた。

価格面では、請負価格は前期水準と同様の上昇が続き、材料価格はさらに上昇圧力が高まっている。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の大幅な不足感が続いた。借入難易度は幾分高まった。

経営上の問題点を見ると、第1位が「人手不足」(36%)、次いで「同業者間の競争の激化」(32%)、「売上の停滞・減少」(23%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位が「人材を確保する」(41%)、次いで「販路を広げる」「経費を節減する」(いずれも40%)、「技術力を高める」(24%)の順となっている。

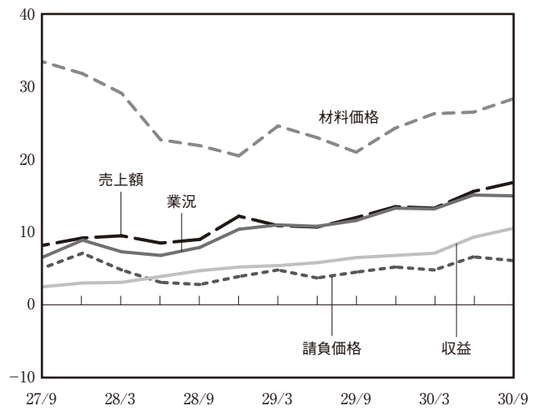
来期見通し

来期の業況も今期並の好調感が続くと予想している。売上額・施工高は今期並の増勢が続くものの、受注残・収益は増加幅がやや縮小すると見ている。

価格面では、請負価格は今期並の上昇が続くと予想し、材料価格の上昇度合はやや弱まると予想している。

(予想値)

建設業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業　況	7.9	10.4	11.0	10.8	11.6	13.3	13.2	15.1	15.0	
予　想	8.9	10.3	11.7	11.3	8.7	12.1	14.7	15.3	14.1	14.8
売上額	9.0	12.2	10.9	10.7	12.0	13.5	13.3	15.6	16.8	
予　想	10.7	9.0	13.8	10.6	8.5	11.7	12.9	15.3	14.4	15.8
収　益	4.7	5.2	5.4	5.8	6.5	6.8	7.1	9.3	10.5	
予　想	3.8	4.8	7.1	4.8	2.0	4.8	5.6	6.1	8.3	8.9
請負価格	2.8	3.9	4.8	3.7	4.5	5.2	4.8	6.6	6.1	
予　想	4.1	1.7	2.8	3.6	2.2	3.8	5.3	4.6	5.5	5.7
材料価格	21.9	20.5	24.6	23.0	21.0	24.3	26.3	26.5	28.3	
予　想	19.8	17.9	18.9	20.2	19.1	18.4	22.2	23.2	22.8	24.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

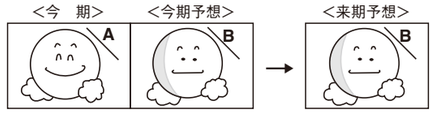
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	15.1	↘	15.0	B	14.1	14.8
職別工事	13	→	13	B	16	14
総合工事	14	→	14	B	11	13
設備工事	20	↗	21	A	18	19
大企業請負	34	↘	33	A	31	32
官公庁請負	28	↗	31	A	24	29
中小企業請負	11	→	11	B	11	10
個人請負	−1	↗	1	C	0	0
1～4人	−4	→	−4	D	−3	−3
5～9人	17	↗	18	B	16	19
10～19人	25	↘	24	A	21	20
20～49人	34	↗	36	A	38	38
50～99人	45	↘	38	A	36	33
100～300人	49	↘	25	A	35	23

（小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 572先



再び好調感が強まる

今期

業況は再び好調感が強まった。売上額・収益はわずかながら増加幅が拡大している。

価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格は多少上昇傾向を強めた。

資金繰りは前期同様変わらず楽な状態で、在庫は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、「同業者間の競争の激化」(42%)、「商品物件の不足」(31%)、「商品物件の高騰」(24%)、「大手企業との競争の激化」(22%)の順となった。

重点経営施策は、「情報力を強化する」(48%)、「販路を広げる」(32%)、「経費を節減する」「宣伝・広告を強化する」(各27%)の順となった。

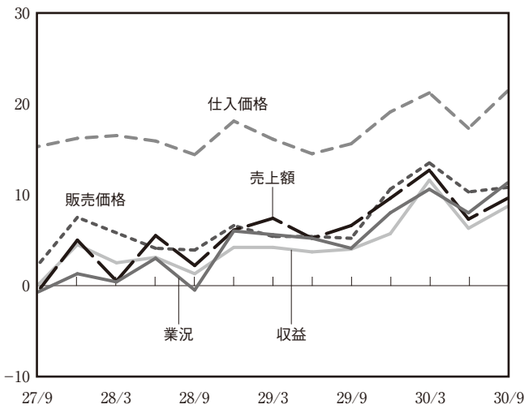
来期見通し

来期の業況は今期より好調感が弱まるとみている。売上額・収益は増加傾向が一服すると予想している。

価格面では、販売価格は上昇幅が縮小し、仕入価格は大幅に上昇が弱まると予想している。

(予想値)

不動産業	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12
業　況	−0.5	6.0	5.6	5.2	4.1	8.0	10.6	8.0	11.3	
予　想	−1.9	0.0	5.8	4.5	3.6	4.6	9.0	9.6	7.5	8.7
売上額	2.2	6.1	7.4	5.2	6.6	9.6	12.7	7.3	9.6	
予　想	0.2	3.2	5.7	6.6	2.7	3.5	9.6	10.8	6.3	5.2
収　益	1.3	4.2	4.2	3.7	4.0	5.7	11.6	6.3	8.7	
予　想	−1.5	1.0	3.4	4.2	1.9	1.4	6.8	9.4	5.3	4.4
販売価格	3.9	6.6	5.4	5.4	5.2	10.6	13.5	10.3	10.8	
予　想	4.2	3.6	4.2	2.4	2.4	3.0	9.6	8.9	8.3	7.8
仕入価格	14.4	18.1	16.1	14.5	15.6	19.1	21.2	17.3	21.4	
予　想	14.1	13.3	15.9	11.0	12.3	11.5	16.3	15.0	16.4	15.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	8.0	↗	11.3	A	7.5	8.7
建売・土地売買	13	↗	16	A	11	15
不動産代理・仲介	4	↗	9	B	2	5
1～4人	−1	↗	4	B	−1	0
5～9人	23	↘	21	A	21	22
10～29人	19	↗	29	A	19	23
30～300人	36	↘	22	A	30	32
都心	10	↗	23	A	2	16
副都心	12	↗	22	A	11	17
都心近接	9	↘	3	B	2	−6
東部	0	↗	5	B	3	6
西部	10	↗	23	A	11	15
南部	7	↗	11	A	6	17
北部	3	↗	8	B	4	11
多摩	12	↘	9	B	12	6

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①地域のお客様に加え、近年は外国人客の来店が増えており、今後、売上の増加に寄与するものと考えられる。
(菓子製造、豊島区、7名)

②電子メール等で新規取引先の開拓をしており、今般、新潟県の企業との取引が始まった。
(精密機械部品製造、武蔵村山市、31名)

③補助金の採択が決まり、より地域に根ざした経営を強化したい。
(出版・印刷、立川市、10名)

[業況に苦心している企業]

①外国製品の増加により、生産及び販売量が減少している。
(袋物製造、江戸川区、2名)

②取引先が中国へ輸出して、アメリカの関税強化の影響で在庫調整に入っており、前期より売上が減少している。
(樹脂加工、大田区、4名)

③生糸の価格上昇が続いており、業界全体でも厳しい状況。改善の見通しは現状ない。
(繊物製造(ネクタイ)、八王子市、6名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①フェアや商談会などに参加しながら、横のつながりを増やしている。
(大豆卸、大田区、10名)

②個人顧客に対する販売増加のため、パンフレットを作り直し、売上増加を図っていく。
(床材販売、府中市、16名)

③各経費の見直しや、人材配置の見直しなどの内部努力により、利益率は改善傾向に。引続き取組んでいく。
(文具事務用品卸、武蔵村山市、18名)

[業況に苦心している企業]

①他社のインターネット販売増加により、販売価格が下落している。
(美容品卸、板橋区、4名)

②売上高は増加しているが、より増加するためには人材が必要。
(食肉加工機械卸、世田谷区、31名)

③輸入品の仕入価格が高く資金繰りに影響している。
(佃煮原料卸売、大田区、3名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①ポイントカードを導入して売上増・顧客増を図った結果、効果は出てきており、今後、売上増が期待できる。
(食品販売、練馬区、8名)

②ガソリン販売だけでなく、その他のサービスで安定した顧客を確保しており、利益が出ている。
(ガソリンスタンド、西東京市、49名)

③改善計画を立て、社長自ら店舗に出て社員教育等を手掛けている。現在、業績回復に向かって取組んでいる。
(飲食、八王子市、10名)

[業況に苦心している企業]

①猛暑や台風の影響で人の出が少ない。仕入先も景気の良かった頃と比べ低価格で元気のなさが窺える。
(衣料品、北区、3名)

②青果などは天気によって入荷量・値段も変化する。今年は特に厳しい。
(飲食料品、板橋区、3名)

③商店街全体で顧客が減少している中で、どう売上を伸ばしていくか考えたい。
(飲食料品、世田谷区、1名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①オリンピック関連、農産物PR等前向きな受注がある。
（イベント企画、港区、12名）

②同業者との競争が激しい中、生き残っていくために、顧客により良いサービスを提供していき、信頼関係を構築していく。
（ソフトウェアシステム開発、千代田区、37名）

③地域に必要な旅館のため、これからも残していくことを考えて経営している。（旅館、西多摩郡、2名）

［業況に苦心している企業］

①外国人観光客の増加及び円安傾向で、バスや航空チケットの値段が上がっている。（旅行、葛飾区、4名）

②ガソリン価格の高騰が収益に影響しており厳しい現状である。
（一般貨物運送、練馬区、94名）

③気候の影響でなかなか売上が伸びず困っている。
（クリーニング、立川市、1名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地域に根付いた経営を行っており、地域の方からの信頼を得ながら売上も安定している。
（建設・リフォーム、目黒区、5名）

②高い人件費を払ってでも能力の高い人材の確保に注力していく。目標に対して貪欲に取組んでいく。
（設備工事業、日野市、10名）

③金融機関に依頼し資金繰りの改善を図っている。今後、借入も出来るようになるように財務改善に努める。
（防水工事、小平市、20名）

［業況に苦心している企業］

①天候により作業の進行が左右されるため、休日でも作業するときがある。（水道設備工事、板橋区、38名）

②猛暑の影響で人件費が嵩んでしまった。
（空調機器販売修理、町田市、15名）

③来年の消費税増税の対策が必要である。駆け込み需要が発生する可能性があり、その受注確保も対策が必要。
（総合建設、八王子市、15名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①税務相談会の主催など新たな切り口で潜在的ニーズ発掘に努めている。（不動産仲介・販売、世田谷区、11名）

②金融機関との連携は業況拡大のためには必須。強化していく。
（不動産、東村山市、2名）

③お客様に対して、相続対策絡みの不動産活用は安定してあるので、前期並で推移している。引続き情報力を強化していく方針である。（不動産、三鷹市、17名）

［業況に苦心している企業］

①商品物件の仕入価格が高騰傾向にあるため、不動産情報を収集したい。（不動産、三鷹市、5名）

②大手との競合により利益率を考慮すると、仕入物件を厳選せざるをえない状況である。（不動産販売、国分寺市、11名）

③住宅ローン金利は低下しているが、販売価格の上昇により売りにくい状況になってきている。
（不動産仲介・管理、昭島市、5名）

特別調査「中小企業経営者と『人生100年時代』」（平成30年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層	「現状維持・横ばい」48.2%、「事業拡大」20.7% 『60歳代以上』60.7%
②経営者としていつまで現役を続けるか	『具体的な年齢の目途がある』31.9% 『具体的な年齢の目途はない』68.1%
③経営者を引退した後の生活資金について	『十分だと思う』45.9% 『まだ不十分だと思う』26.1% 『まだ考えていない・引退しない』28.0%
④社長個人の資産管理・運用	「預貯金（円貨）」67.9% 「不動産」23.3% 「何もしていない」17.7%
⑤現役を退いた後の生活イメージ	「趣味や娯楽」39.3% 「家族との時間を過ごす」38.0% 「その時に考える（今は考えていない）」25.7%

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

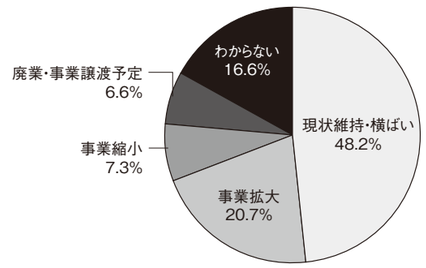
都内の中小企業を対象に、今後10年先の自社の経営について、どのように展望しているかと現在の代表者の年齢階層を調査した。その結果は表1のとおり。

10年先の自社の経営展望については、回答割合が高い順に「現状維持・横這い」（48.2%）、「事業拡大」（20.7%）、「事業縮小」（7.3%）、「廃業・事業譲渡予定」（6.6%）であった。「わからない」が、16.6%あった。

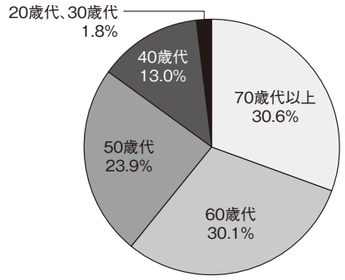
代表者の年齢階層については、「60歳代」「70歳代以上」を合わせた『60歳代以上』は60.7%であり過半数を占めた。

表1　10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

10年先の自社の経営展望



社長（代表者）の年齢階層



※回答により100%にならないこともある。

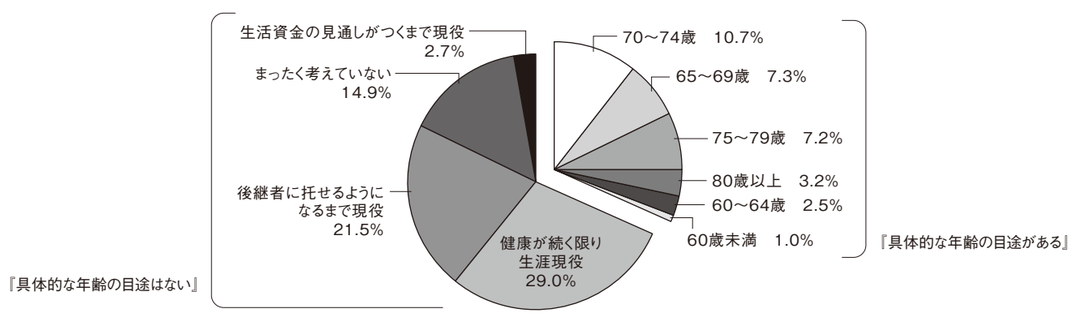
問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

「人生100年時代」という言葉が生まれるなど、健康寿命の長期化に社会的関心が高まる中で、都内の中小企業を対象に、代表者が経営者としていつ頃まで現役を続けたいと考えているか調査した。その結果は表2のとおり。

まず、『具体的な年齢の目途がある』との回答は31.9%あり、その内訳は「70～74歳」（10.7%）、「65～69歳」（7.3%）、「75～79歳」（7.2%）が上位を占めた。「60歳未満」は1.0%であった。

『具体的な年齢の目途はない』との回答は68.1%であり、その内訳は「健康が続く限り生涯現役」（29.0%）、「後継者に托せるようになるまでは現役」（21.5%）が大半を占めた。なお「まったく考えていない」は14.9%であった。

表2　経営者としていつまで現役を続けるか



問3. 経営者を引退した後の生活資金について

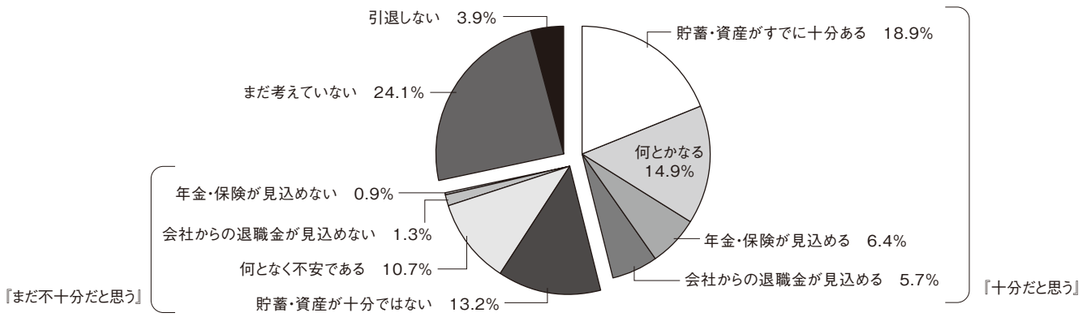
経営者を引退した後の生活資金についてどのように考えているかを調査した。結果は表3のとおり。

『十分だと思う』との回答は45.9%であり、その内「貯蓄・資産がすでに十分ある」(18.9%)が最も多く、「何とかなる」は14.9%であった。

『まだ不十分だと思う』との回答は、26.1%であり、その内「貯蓄・資産が十分ではない」(13.2%)、「何となく不安である」(10.7%)が大半を占めた。

その他の回答は、「まだ考えていない」(24.1%)、「引退しない」(3.9%)であった。

表3　経営者を引退した後の生活資金について



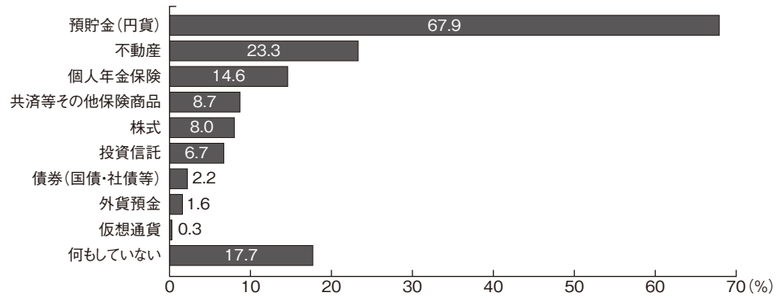
問4. 社長個人の資産管理・運用

代表者が個人としてどのような資産管理・運営をしているか調査した(最大3項目まで)。その結果は表4のとおり。

回答割合が高い順に「預貯金(円貨)」(67.9%)、「不動産」(23.3%)、「個人年金保険」(14.6%)が上位を占めた。

なお、「何もしていない」が17.7%であった。

表4　社長個人の資産管理・運用

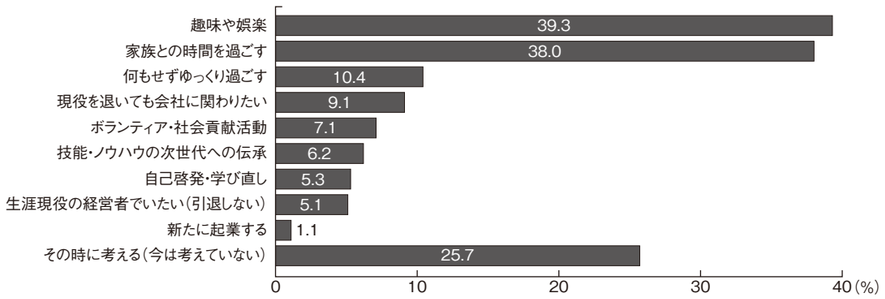


問5. 現役を退いた後の生活イメージ

代表者の抱く、現役を退いた後の生活イメージについて調査した(最大3項目まで)。結果は表5のとおり。

回答割合が高い順に「趣味や娯楽」(39.3%)、「家族との時間を過ごす」(38.0%)、「何もせずゆっくり過ごす」(10.4%)が上位を占めた。「その時に考える(今は考えていない)」が25.7%となっていた。

表5　現役を退いた後の生活イメージ



日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　(「良い」−「悪い」・%ポイント)

	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	21	21	19	−2	19	0
非製造業	24	21	22	−2	22	0
全産業	22	21	21	−1	20	−1
中堅企業						
製造業	20	16	15	−5	13	−2
非製造業	20	16	18	−2	15	−3
全産業	20	16	17	−3	14	−3
中小企業						
製造業	14	12	14	0	11	−3
非製造業	8	5	10	2	5	−5
全産業	11	8	12	1	7	−5
全規模合計						
製造業	17	15	16	−1	14	−2
非製造業	15	11	14	−1	11	−3
全産業	16	13	15	−1	12	−3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)　(円／ドル)

	2017年度			2018年度		
		上期	下期		上期	下期
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26
2018年9月調査	−	−	−	107.40	107.52	107.29

調査対象企業数　(2018年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,070社	5,831社	9,901社	99.6%
うち大企業	1,009社	916社	1,925社	99.7%
中堅企業	1,053社	1,717社	2,770社	99.5%
中小企業	2,008社	3,198社	5,206社	99.5%
金融機関	−	−	210社	99.5%

<回答期間> 8月27日 ～ 9月28日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	−	2.8	0.3
	国内	4.8	−	3.0	0.2
	輸出	7.4	−	2.3	0.5
	非製造業	5.9	−	2.0	0.6
	全産業	5.8	−	2.3	0.5
中堅企業	製造業	4.3	−	4.0	0.6
	非製造業	2.8	−	2.7	0.2
	全産業	3.1	−	3.1	0.3
中小企業	製造業	3.2	−	1.6	0.6
	非製造業	2.4	−	0.4	0.7
	全産業	2.6	−	0.7	0.7
全規模合計	製造業	5.0	−	2.7	0.4
	非製造業	4.1	−	1.7	0.6
	全産業	4.4	−	2.1	0.5

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2018年6月調査		2018年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」−「供給超過」)	製造業	−10	−11	−9	1	−12	−3
	うち素材業種	−15	−17	−14	1	−16	−2
	加工業種	−7	−8	−7	0	−9	−2
	非製造業	−14	−15	−13	1	−14	−1
海外での製商品需給判断(「需要超過」−「供給超過」)	製造業	−3	−4	−4	−1	−5	−1
	うち素材業種	−8	−10	−8	0	−10	−2
	加工業種	0	0	−2	−2	−2	0
製商品在庫水準判断(「過大」-「不足」)	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	11		12	1		
	加工業種	8		8	0		
製商品流通在庫水準判断(「過大」-「不足」)	製造業	7		7	0		
	うち素材業種	13		13	0		
	加工業種	4		5	1		
販売価格判断(「上昇」-「下落」)	製造業	5	8	5	0	6	1
	うち素材業種	15	16	11	−4	15	4
	加工業種	−1	1	0	1	−1	−1
	非製造業	4	3	2	−2	4	2
仕入価格判断(「上昇」-「下落」)	製造業	43	44	41	−2	43	2
	うち素材業種	49	48	44	−5	47	3
	加工業種	38	40	37	−1	39	2
	非製造業	29	30	26	−3	29	3

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は124件発生し、10か月ぶりに前年同月件数を上回った。負債額の合計は約111億円であった。前月対比では、件数は15件減少し、負債額は120億円減少した。また前年同月対比では、件数は8件増加した一方、負債額は184億円減少した。

(単位:件・億円)

	平成29年8月	平成30年7月	平成30年8月	前月比	前年同月比
件数	116	139	124	△15	8
金額	295	231	111	△120	△184

2.原因別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
7	2	2	2	4	1	6	4	98	88
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	3	0	0	0	0	2	6	3	1

3.業種・規模別倒産動向　(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	13	15	8	61	105	29
卸売業	29	30	18	112	51	24
小売業	9	16	13	13	10	6
サービス業	4	7	2	5	7	0
建設業	16	19	17	8	36	9
不動産業	3	5	9	1	1	13
情報通信業・運輸業	14	18	14	21	8	9
宿泊業・飲食サービス業	10	15	12	1	4	4
その他	18	14	31	67	4	11
合計	116	139	124	295	231	111

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

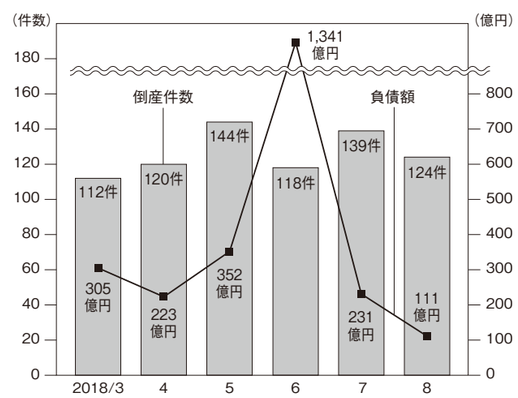
地区別の倒産件数は、港区が12件(負債額は約9億円)発生して最も多く、次いで中央区が10件、千代田区・台東区が8件、(負債額はそれぞれ約7億円、8億円、2億円)発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
該当なし	−	−	−

(注) データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,768	39.7	21.1	17.6	8.4	3.8	2.3	4.9	1.7	0.4
卸売業	930	37.7	26.6	16.8	6.9	4.1	1.6	4.3	2.0	0.0
小売業	1,774	72.9	14.2	6.0	2.8	0.9	1.1	2.0	0.0	0.0
サービス業	1,461	45.7	18.0	11.6	7.4	4.2	2.9	5.7	4.4	0.0
建設業	1,106	33.4	29.5	19.4	7.9	3.2	1.6	4.1	0.6	0.4
不動産業	572	63.3	21.0	9.4	3.0	1.0	1.0	0.7	0.3	0.2
業種計	8,611	48.1 (4,143)	20.8 (1,792)	13.8 (1,187)	6.5 (558)	3.0 (261)	1.9 (167)	4.0 (346)	1.6 (141)	0.2 (16)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　30年7～9月期を対象に30年9月上旬に実施
1.実施状況　8,737 事業所数
　　未回収事業所数　126
　　(内訳) 倒産・廃業　54　調査拒否　12　事業転換　0　取引解消　7
　　移転　7　休業　4　不在が続く　7　その他　35
1.有効回答事業所数　8,611　有効回答率　98.56%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか?

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業・小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言・支援します。

ご相談無料!
国の事業です!
解決施策を具体的に助言します!

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金・助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 (経済産業省関東経済産業局委託事業)

まずはお電話を!
☎03-6205-4728
(平日9時～17時・事前予約制)

相談窓口

新橋事務所
相談日：月曜日～金曜日(年末年始・祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒105-0004
東京都港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1階

東大和BusiNest(ビジネスト)
相談日：月曜日～金曜日(年末年始・祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒207-8515
東京都東大和市桜が丘2-137-5
中小企業大学校東京校東大和寮3階

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修